

首都圏への人口集中と今後の動向について

都市開発部 副主任研究員 篠原二三夫

はじめに

昨今の首都圏に関する議論や研究は枚挙に遑なしと言ったところである。特に、東京圏に対する諸機能の一極集中問題を論ずるものが多いが、本稿では、人口分布からみた首都圏の地域構造の変化と他圏域からの人口移動の変化を分析し、首都圏、特に東京圏への人口集中の現状と今後の動向について考察する。具体的には、

- ① 「国勢調査報告」(総務庁統計局)等のデータ分析に基づいて、昭和30年以降の首都圏の人口分布とその変化を把握する。^(注1)
- ② 次に、その変化をもたらした広義の人口動態(社会増と自然増)を、昭和30年以降および近年の「住民基本台帳人口移動報告年報」(総理府統計局)や「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表」(自治省行政局)等のデータを分析することによって把握する。
- ③ そして、この二つを統合した分析から、首都圏の人口集中の今後の動向について検討し、人口集中の緩和策や課題等について若干の考察を加えることとする。

1. 人口分布からみた首都圏構造の変化

この分析では、首都圏(1都7県)の人口静態を時系列で把握するために、昭和40年から平成2年までの各調査年度毎の国勢調査報告を用いた。そして、首都圏全域を網羅する517市区町村(昭和40年時点)毎の常住人口(規模/密度/増加率)と昼夜間人口差(規模/増加率)等のデータを都心から半径10km毎の16同心円距離圏の分布に整理し、その分布傾向と変化を分析した。この結果は以下のとおりである(同心円距離圏毎の具体的な都市名は表-1を参照)^(注2)。

(注1) 本稿は、ニッセイ基礎研究所の基礎研究テーマである「首都圏における都市成長メカニズム」の平成2年度の研究報告書「都市群構造とその変容—メトロポリスからメガシティへ—」の第3章I「人口分布からみた地域構造の変容」部分に人口移動データ等を加えて改稿したものである。

(注2) 同心円距離圏：各市町村の圏域は、旧都庁から各役所(場)までの直線距離を地図上で計測して決定した。首都圏(1都7県)は160km圏までの16圏域に分割される。0~10km圏は東京23区、23区は一都市として扱う。

表-1 距離圏別都市名リスト

距離 (km)	都市名 (類不同)	距離 (km)	都市名 (類不同)
0~10	東京23区	50~60	平塚、三浦、秦野、伊勢原、茂原、原
10~20	浦安、川口、武蔵野、三鷹、市川、調布、保谷、谷	60~70	小田原、佐原、八日市場、川崎、
20~30	府中、中野、小金井、清瀬、東久野、村野、山手、分府、寺、山	70~80	南大塚、足利、館山、旭野、深谷、
30~40	立川、武蔵野、昭島、島村、町田、日野、野崎、福生、大和、八	80~90	本庄、桐生、伊勢崎、藤岡、真岡
40~50	八王子、王滝、子、青、梅、秋、川、横、須、賀、鎌、倉	90~100	銚子、高崎、宇都宮、勝沼、水戸
		100~110	前橋、富岡、安中、那珂、勝田
		110~120	渋川、沼田、日光、今市、常陸、太田、
		120	黒磯、高萩、矢板、市、日城

(1) 人口規模と密度

まず、昭和40、50、60年および平成2年の各四時点の常住人口分布と変化を分析した。その結果は、以下のとおりである（表-2 および図-1 参照）。

- ① 東京23区（0～10km圏）の人口は、40年から平成2年にかけて889万人から820万人へ減少したが、その周辺の近郊整備地帯を主とする10～50km圏の人口は同期間に1,089万人もの増加を示した。これは、首都圏全域の同期間の増加人口の実に84%をしめており、首都圏の人口成長の殆どがこの圏域に集中したことになる。^(注3)
- ② 昭和40年から平成2年の25年間に、40～50km圏と50～60km圏の人口差は約100万人弱～230万人強に拡大したが、50～60km圏と60～70km圏の人口差は最大でも平成2年の18万人に停まっている。即ち、50～60km圏を境界に人口集積規模の格差が存在し、この格差は大幅に拡大している（以下、首都圏におけるこの境界を「集積変移点」とよぶ）。そして、この集積変移点は、図-1のように過去25年間にわたり50～60km付近から動いていない。
- ③ 第二の人口集積圏は、都市開発区域の主体である90～100km圏の中核都市圏（水戸、宇都宮、前橋、高崎、甲府等の県庁所在都市が中心）である。10～50km圏とは規模においては比較にならないが、過去25年間を通じて周辺圏域より相対的に集積規模が大きい。前後の圏域との格差も緩やかに拡大しており、平成2年で約28～37万人である。この圏域の人口集積格差を図-1から把握するのは難しいが、北関東3県と山梨県に限定した同心円距離圏分布（都心が中心）ではこの格差が明らかで、

(注3) 首都圏整備法に基づき、首都圏には既存市街地、近郊整備地帯、都市開発区域および工業等制限区域の四つの政策区域がある。

この圏域の中心地特性の強さをうかがわせる（図-2参照）。^(注4)

表-2 同心円距離圏別常住人口分布

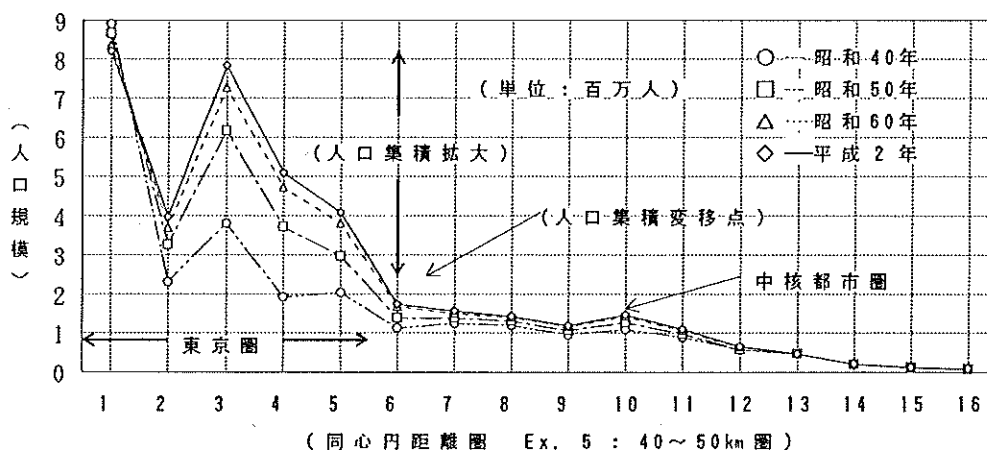
(単位:千人)

同心円距離圏	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成2年
0 ~ 10 km 1	8,893	8,647	8,347	8,195
10 ~ 20 km 2	2,306	3,258	3,698	3,962
20 ~ 30 km 3	3,797	6,173	7,269	7,825
30 ~ 40 km 4	1,927	3,720	4,707	5,093
40 ~ 50 km 5	2,037	2,963	3,786	4,074
小計	10,067	16,114	19,460	20,954
50 ~ 60 km 6	1,123	1,384	1,680	1,746
60 ~ 70 km 7	1,253	1,381	1,510	1,564
70 ~ 80 km 8	1,207	1,312	1,411	1,434
80 ~ 90 km 9	956	1,069	1,160	1,189
90 ~ 100 km 10	1,096	1,275	1,423	1,467
100 ~ 110 km 11	888	976	1,067	1,100
110 ~ 120 km 12	573	581	633	655
120 ~ 160 km 16	872	848	876	881
合計	26,928	33,587	37,567	39,185

(注5) 境界未定地区等のため表の合計は首都圏各都県の合計とは一致しない。

(出所) 国勢調査「常住人口データ」より作成^(注6)

図-1 同心円距離圏別常住人口分布



(出所) 国勢調査「常住人口データ」より作成

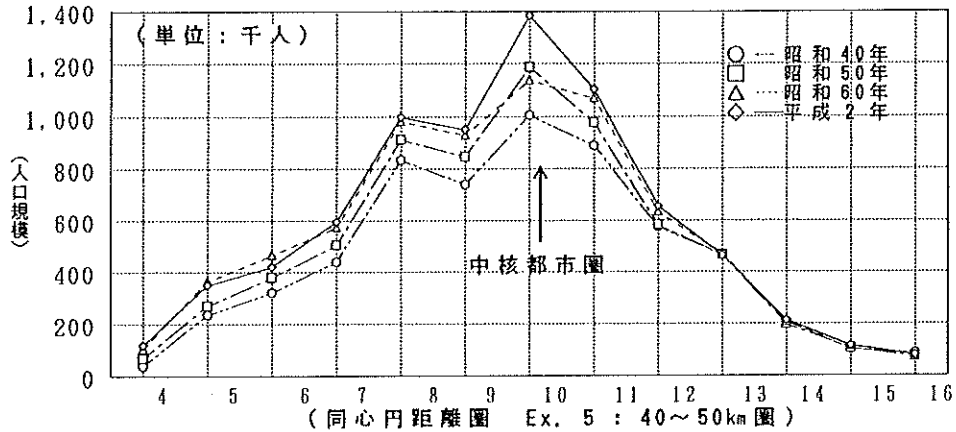
次に、昭和40、50、60年および平成2年の各四時点の常住人口密度分布と変化を分析した。その結果は、次のとおりである（表-3および図-3参照）。^(注7)

(注4) 東京圏の大きな人口規模のために周辺の圏域の分布状況が把握しにくいことから、南関東1都3県を除いた同心円分布図を作成した。

(注6) 本稿図表の(出所)において、「~より作成」とある場合は、国勢調査データ等の原データに基づいて、ニッセイ基礎研究所内で作成した資料を意味する。

(注7) 本稿における人口密度は、可住地面積に基づき算出した人口密度を意味する。可住地面積とは、当該市町村総面積から山林湖沼面積を差し引いたものである。

図-2 北関東・山梨県同心円距離別常住人口分布



(出所) 国勢調査「常住人口データ」より作成

表-3 同心円距離圏別人口密度分布

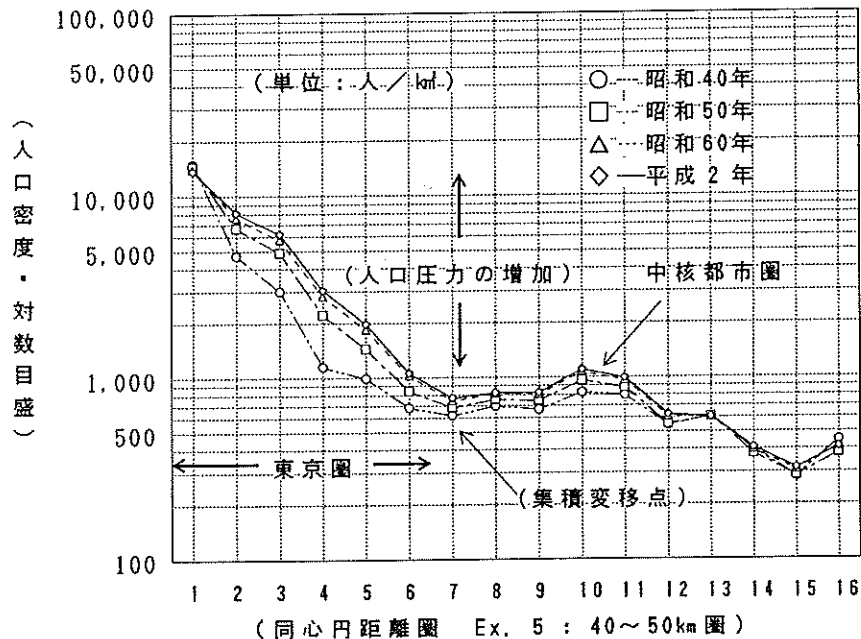
(単位: 人/km²)

同心円距離圏	可住地面積	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成2年
0 ~ 10 km	1 598 km ²	14,874	14,462	13,960	13,706
10 ~ 20 km	2 490	4,711	6,654	7,553	8,092
20 ~ 30 km	3 1,267	2,996	4,871	5,736	6,174
30 ~ 40 km	4 1,674	1,151	2,222	2,811	3,042
40 ~ 50 km	5 2,058	989	1,439	1,839	1,979
50 ~ 60 km	6 1,651	681	838	1,018	1,058
60 ~ 70 km	7 2,030	617	680	744	771
70 ~ 80 km	8 1,739	694	755	811	825
80 ~ 90 km	9 1,442	663	742	804	825
90 ~ 100 km	10 1,328	825	960	1,072	1,105
100 ~ 110 km	11 1,116	796	875	956	986
110 ~ 160 km	16 2,936	492	487	514	524
首都圏平均密度	18,329	1,469	1,832	2,050	2,138

(注8) 「」は人口密度2,000人以上の圏域

(出所) 国勢調査「常住人口データ」より作成

図-3 同心円距離圏別常住人口密度分布



(出所) 国勢調査「常住人口データ」より作成

- ① 昭和40年から平成2年にかけて東京23区の人口密度は約14,900人/㎢から13,700人/㎢に減少しているが、これは首都圏平均密度の2,000人/㎢強と比べても依然として極めて高い値である（全国平均は994人/㎢）。
- ② 10～50km圏域では、常住人口の著しい増加を反映し、人口密度も約2～2.5倍に激増している。表-3で人口密度が2,000人/㎢前後の範囲をみると、40年では30～40km圏までのものが、60年になると急激な人口増加圧力により40～50km圏まで拡大している。
一方、昭和60年と平成2年の人口密度の変化をみると、集積変移点より外側の50～60km圏では首都圏全体の人口増加率（4.6%/5年）を下回る変化しかなく、2,000人/㎢以上の人口高密度地域の拡大は50km圏で停滞していると考えられる。
- ③ 90～100kmの人口密度は、40年から平成2年まで一貫して前後の圏域より高い（40年：800人/㎢強、平成2年：1,100人/㎢）。

(2) 人口増加率

首都圏の人口成長地域を特定し、今後の人口集中の動向を探るために、昭和40、50、60年および平成2年の四時点の常住人口増加率の分布と変化を分析した。その結果は次のとおりである（表-4および図-4参照）。

- ① 東京23区の常住人口減少は40年以来加速していたが、60年に▲0.1%/5年で停滞状態となり、平成2年では▲1.8%/5年を示し再び減少に転じた。^{(注9)(注10)}
- ② 10～50km圏の増加率は他の圏域よりも極めて高く、40年から50年にかけて14～43%/5年を示したが、60年から平成2年にかけては6～10%/5年に低下し安定成長に移る。
- ③ 表-4のように、首都圏平均以上の増加率を示す高成長地域は40年から平成2年まで概ね50km圏内にある。そして、その他の圏域の増加率は、ほぼ全国平均で推移している。ただし、90～110km圏は全国平均を若干上回る。
- ④ 図-4のように、40年と50年の増加率の分布は外に向かう波のように収斂し、60年と平成2年では首都圏全体に拡散した分布となる。このような25年間の傾向を見る限りでは、今後、40年や50年のような高成長が起こるとは考えにくい。

(注9) 昼間人口の分布では、0～10km圏（23区）は成長地域である。40年：11.9%、50年：2.7%、60年3.3%という経過をたどり、60年になると再度増加率が伸びている。首都圏の場合、昼間人口と常住人口は高い相関関係をもつ（増加率の相関係数：90%以上、決定係数：84%以上）が、23区は例外である。

(注10) 平成2年度の常住人口数は、平成2年3月の「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表」に基づいて国勢調査ベースに調整した数値である。平成2年の国勢調査速報値との比較では、多摩市などの一部の人口急増都市をに多少差異があったが、全般的にはほぼ一致しており、本分析の目的には支障ないと判断した。

また、首都圏における高成長地域を具体的に特定するために、図-5の市町村別階級区分による分布図を作成した。昭和40、50、60年および平成2年の四時点における増加率が10%/5年以上の市町村を黒で着色して区分した。

昭和40年時点では埼玉南東部、千葉北西部、神奈川の山岳地帯を除くほぼ全域、北関東山梨の中核都市とその間に位置する土浦や熊谷等が該当する。50年時点では、近郊整備地帯、中核都市周辺やそれに至る交通ネットワーク沿いに10%/5年以上の高成長地域が激増する。60年から平成2年になるとそれまでの高成長は鎮静化し、10%/5年以上の高成長地域は、四つの県庁所在都市周辺を除いて、都心から30~50km圏前後に限られてくる。周辺に成長地域が拡大したり、飛火する兆候は顕われていない。

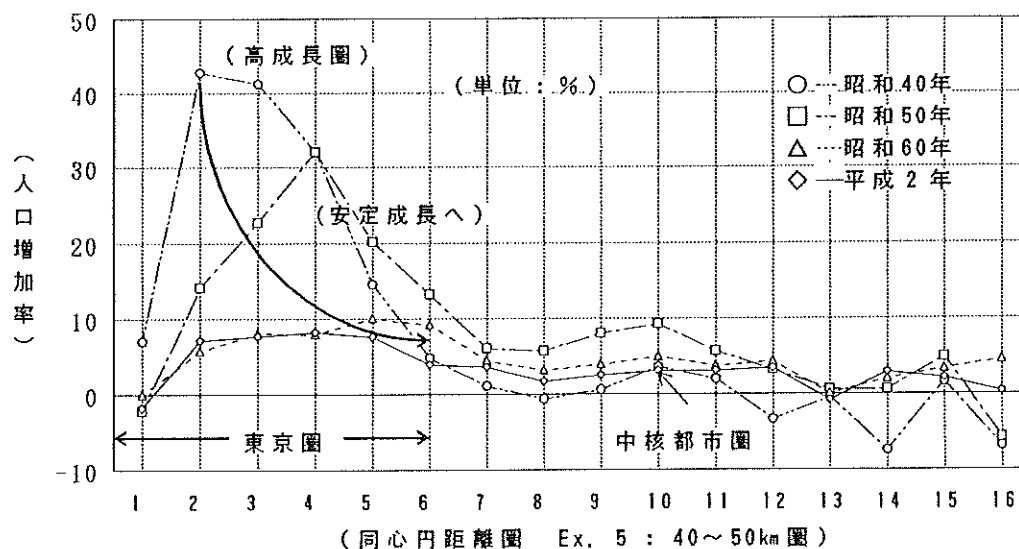
表-4 同心円距離圏別常住人口増加率分布

同心円距離圏	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成2年
0 ~ 10 km	7.2%	▲ 2.2%	▲ 0.1%	▲ 1.8%
10 ~ 20 km	42.8%	14.2%	5.8%	1.7%
20 ~ 30 km	41.2%	22.7%	8.1%	7.7%
30 ~ 40 km	31.9%	32.0%	7.9%	8.2%
40 ~ 50 km	14.6%	20.2%	10.0%	7.6%
50 ~ 60 km	4.8%	13.2%	19.2%	4.0%
60 ~ 70 km	1.1%	6.0%	4.5%	4.6%
70 ~ 80 km	▲ 0.7%	5.7%	3.1%	2.5%
80 ~ 90 km	0.6%	8.0%	3.9%	1.7%
90 ~ 100 km	3.6%	9.3%	5.0%	3.3%
100 ~ 110 km	2.0%	5.7%	3.8%	3.1%
110 ~ 120 km	▲ 3.3%	3.2%	4.3%	▲ 3.3%
120 ~ 130 km	▲ 0.5%	0.6%	0.1%	0.0%
130 ~ 140 km	▲ 7.5%	0.6%	2.2%	2.2%
140 ~ 150 km	▲ 1.6%	4.9%	3.3%	2.1%
150 ~ 160 km	▲ 6.9%	▲ 5.8%	4.5%	0.3%
首都圏平均増加率	13.4%	11.1%	5.3%	4.6%

(注1) 「▲」は首都圏平均増加率以上の圏域

(出所) 国勢調査「常住人口データ」より作成

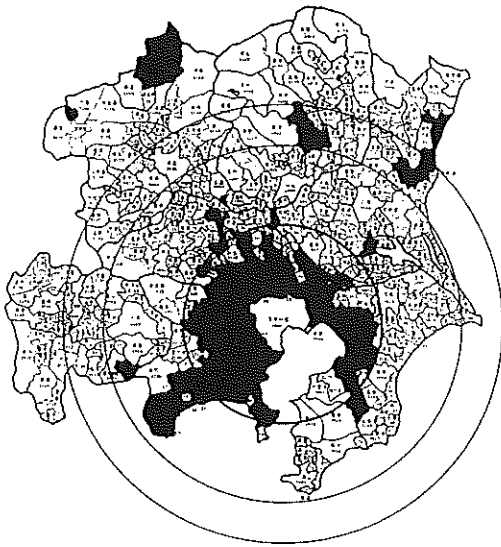
図-4 同心円距離圏別常住人口増加率分布



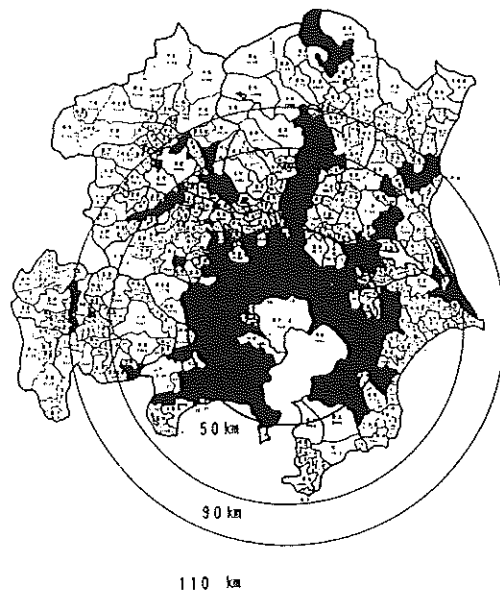
(出所) 国勢調査「常住人口データ」より作成

図-5 首都圏成長地域の分布と推移

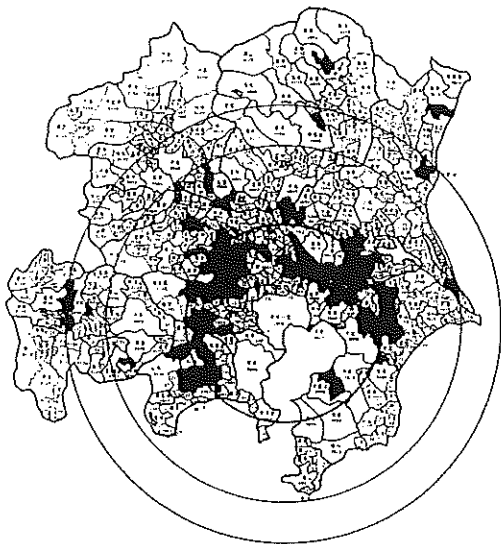
(昭和40年)



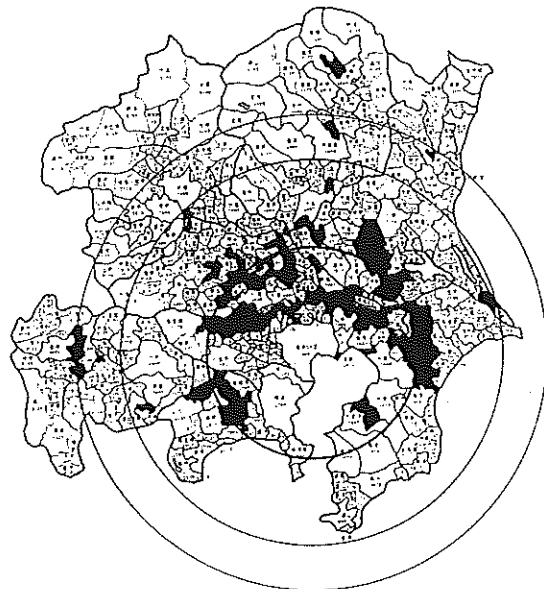
(昭和50年)



(昭和60年)



(平成2年)



※黒で着色した部分は人口増加率が10%/5年の地域。
(出所) 国勢調査「常住人口データ」より作成

(3) 昼夜間人口差


常住人口によって、首都圏に配置された人口分布とその変化を把握した。次に昼夜間人口差を用いて日常的な人口移動の代表である通勤・通学者の流れとその変化を把握する。

このために、昼夜間人口差、つまり首都圏の各同心円圏域への通勤・通学者純流入数を表-5にまとめた。図-6は、その分布を表している。また、50km圏以遠の分布傾向を拡大したのが図-7である。^(注12)

表-5 同心円圏域別昼夜人口差と伸び率

同心円距離圏 単位 :	昭和40年 千人&伸び率	昭和50年 千人&伸び率	昭和55年 千人&伸び率	昭和60年 千人&伸び率
①0～10 km 1	1,147 73.5%	2,079 29.4%	2,261 8.7%	2,611 15.5%
10～20 km 2	-246 -23.8	-394 -26.8	-437 -11.0	-506 -15.7
20～30 km 3	-421 -99.8	-821 -28.4	-887 -8.0	-1,005 -13.3
30～40 km 4	-138 -9.9	-370 -45.8	-495 -33.9	-530 -7.0
40～50 km 5	-194 -41.2	-286 -7.5	-295 -3.2	-323 -9.4
②10～50km 圏計	-999 -63.2	-1,871 -87.2	-2,114 -13.0	-2,364 -11.8
50～60 km 6	-52 -37.7	-69 -20.0	-76 -8.6	-80 -5.5
60～70 km 7	-54 -16.8	-70 0.8	-71 -1.9	-70 -0.7
70～80 km 8	-17 -13.6	-32 -49.9	-33 -0.2	-36 -12.1
80～90 km 9	-18 -72.1	-18 -9.4	-20 -11.3	-19 5.4
90～100 km 10	28 48.9	41 11.2	47 13.5	53 11.9
100～110 km 11	-3 45.2	-0 -112.4	-10 4879.0	-11 -10.1
110～120 km 12	-25 6.7	-39 -9.2	-41 -6.2	-41 -0.7
120～130 km 13	2 -75.8	1 -53.9	11 1193.8	16 36.3
130～160 km 14	-7 -15.4	-10 -1.4	-12 -15.1	-15 -28.5
通勤依存度②/①	87.1%	90.0%	93.5%	90.5%

(注13) ここでいう通勤依存度とは、②の10～50km圏迄の昼夜間人口差の合計値を①の東京23区(0～10km圏)の昼夜間人口差で割って求めた比率である。なお、35年の比率は92.6%、45年は91.5%である。

(注14) 「」は昼夜間人口差が+を示す圏域である。

(出所) 国勢調査「常住人口および昼間人口データ」より作成

(参考) 昼夜間人口差が+特性を示す20位までの都市順位-平成2年

東京23区、水戸、宇都宮、甲府、厚木、前橋、土浦、高崎、成田、日立
鹿島町、平塚、大泉町、太田、戸田、立川、神栖町、真岡、武蔵野、桐生

(注15) 下線を付した都市は、50～60km圏までに位置する。

- ① 首都圏全域において、昼夜間人口差が+となり、中心地特性を示すのは、東京23区、90～100km圏および120～130km圏の3圏域である。
- ② 東京23区で注目されるのは昼夜間人口差の伸び率である。40年から55年まで伸び

(注12) 昼間人口は、夜間人口(常住人口)から通勤・通学のために当該地域に流入する人口を加え、当該地域から他地域に通勤・通学のために流出する人口を差し引いたものである。昼間時には、他にも買い物、娯楽、その他の用務のために移動する人口もあるが、本稿では検討していない。なお、常住人口とは、調査時に調査の地域に常住している者をいう。「常住している者」とは、当該住居に3カ月以上にわたって住んでいるか、あるいは3カ月以上にわたって住むことになっている者を言う。

率は低下（73.5～8.7%/5年）していたが、60年になると再度15.5%/5年に上昇し昼夜間人口差を拡大した。中心地特性が一層強化されていると考えられる。

- ③ 宇都宮、水戸、高崎など北関東の中核都市を含む90～100km圏の昼夜間人口差は、50年から60年の間も11～13%/5年の高率で推移し中心地特性の強化が進んでいる。
- ④ 120～130km圏の昼夜間人口差の伸びは日立の中心地特性強化による。
- ⑤ 10～50km圏の▲昼夜間人口差の合計は、0～10km圏の+の合計の87～93%を占めており（表-5参照）、10～50km圏の通勤・通学者数の約90%が東京23区との相互依存により両者間を日常的に移動していると考えられる。
- ⑥ 個別の都市データから昼夜間人口差が▲の特性を示す10～50km圏の中でも、立川、厚木、成田、土浦等の業務核都市や副次核都市の昼夜間人口差は高い+の傾向を示している。東京23区のベッドタウン圏域においても、複数都市が中心地特性を強化していることがうかがえる。

図-6 同心円圏域別昼夜人口差分布

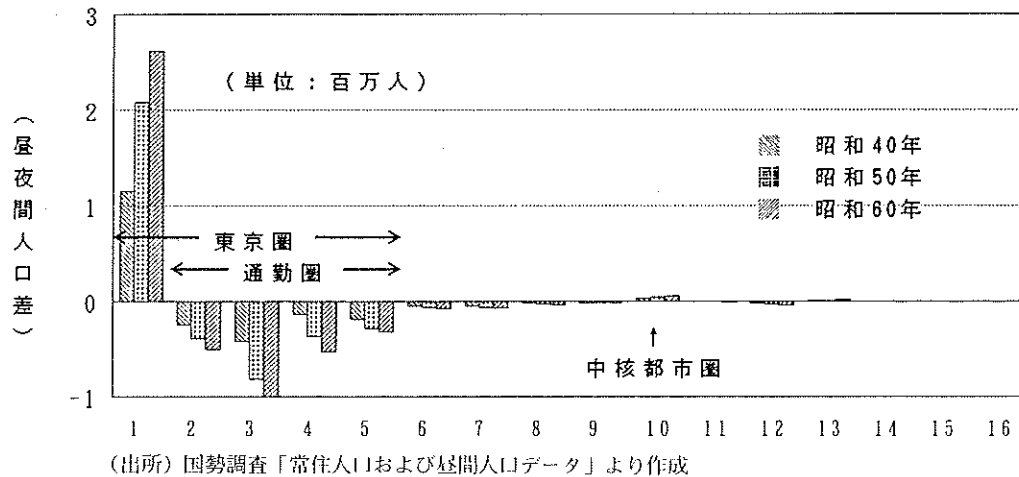
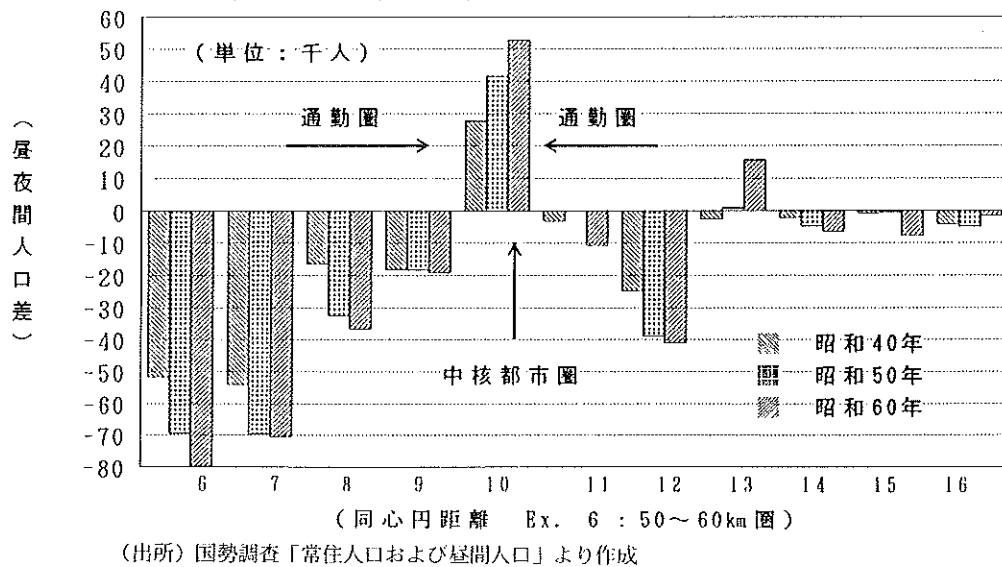


図-7 同心円距離圏別昼夜人口差分布



(4) 首都圏の人口分布と変化

以上の分析に基づいて、都心からの同心円距離圏域別に首都圏の人口分布特性をみると、以下の5圏域に分割することができる。

(0～10km圏)	東京23区(東京特別区)、全域が既成市街地
人口密度	: 13,000人/km ² 以上(平成2年)
人口増加率	: 停滞から減少傾向へ
人口規模	: 889万人(昭和40年)～820万人(平成2年)に減少
昼夜間人口差	: 昭和60年から拡大傾向、中心地特性を一層強化
(10～50km圏)	10km圏の通勤・通学圏、10km圏と一体的都市圏を形成
人口密度	: 8,000～2,000人/km ² (平成2年)
人口増加率	: 25年間首都圏で最も高い増加率(7～42%/5年)
人口規模	: 1,007万人(40年)～2,095万人(平成2年)約1千万人増加
昼夜間人口差	: 通勤・通学者流出数の90%が23区に依存し日常的に移動
(50～90km圏)	前後の圏域の狭間に位置する地方中小都市圏
人口密度	: 1,000～800人/km ² (平成2年)
人口増加率	: 多くの市町村は全国平均値に近い水準(0～13%/5年)
人口規模	: 454万人(40年)～593万人(平成2年)
昼夜間人口差	: 概ね▲で、10～50と90～110kmの両圏域が通勤・通学対象圏
(90～110km圏)	北関東の県庁所在都市を含む圏域、東京から自立した中心地特性をもつ都市圏、都市開発区域、中核都市圏
人口密度	: 1,100～800人/km ² (平成2年)で50～90km圏よりも高目
人口増加率	: 全国平均値の水準(2～9%/5年)
人口規模	: 198万人(40年)～257万人(平成2年)
昼夜間人口差	: +の中心地特性をもつ
(110～160km圏)	首都圏外延部
人口密度	: 圏域全体でも500人/km ² (平成2年)前後
人口増加率	: ▲8%～+6%/5年
人口規模	: 145万人(40年)～154万人(平成2年)
昼夜間人口差	: 日立を含む120～130km圏以外は▲の傾向

次に、首都圏への人口集中という視点から分析結果をまとめると次のとおりである。

- ① 首都圏および東京圏の人口増加率は全国平均(平成2年:2.3%/5年)を上回っているが、40年以来減少を続けており、今後は当時のような高成長が同一地域で繰り返される可能性は少ない。そして、10～50km圏は、首都圏のなかでも最も高い人口増加率を示す成長地域である(平成2年:7.7%/5年)。

- ② 東京23区の常住人口は減少傾向にあるが、人口規模や密度は依然として高水準にあること、昼夜間人口差の伸び率も60年になるとさらに+に上昇していることから（昼間人口増加率も上昇）中心地特性は一層強化されている。
- ③ 10～50km圏は0～10km圏の東京23区と一体化した通勤・通学圏（人口集積圏）で、過去25年間に1千万人以上の急速な人口増加を吸収した。そして、それは人口集積圏を50km圏以遠に拡大させるよりも、むしろ圏域内の人口密度を全般的に上昇させることによって進行した。昭和40年から60年の20年間に、人口密度2,000人/㎢前後の高密度地域は、30kmから50km圏に拡大したが、60年から平成2年は、50km圏で停滞している。
- ④ 10～50km圏の40年からの昼夜間人口差の推移を見ると、この圏域と東京23区の一体関係を示すように、その約90%が東京23区への通勤・通学者である。この率は60年まではほぼ90%前後の値で一定している。
- ⑤ 90～110km圏も成長地域であるが、25年間の増加数は59万人程度である。

2. 東京圏の人口の社会増と自然増

これまでの分析から、首都圏における人口集中地域は10～50km圏であることが明らかになった。そして、この圏域の通勤・通学人口の90%が東京23区に向かって一定時間帯に集中移動するために交通機関等の過密が生じている。それでは、次にこの東京23区と10～50km圏の両者の一体圏域（0～50km圏）に対する全国からの人口移動状況はどうなっているのか、人口自然増や国外からの流入も含め、近年の動向を中心に分析してみよう。

ここでは、0～50km圏の人口が、東京圏（南関東1都3県）の人口の約92%（平成2年）を占めることから、東京圏を対象に都道府県別データにより分析を行なう。

(1) 東京圏への人口移動

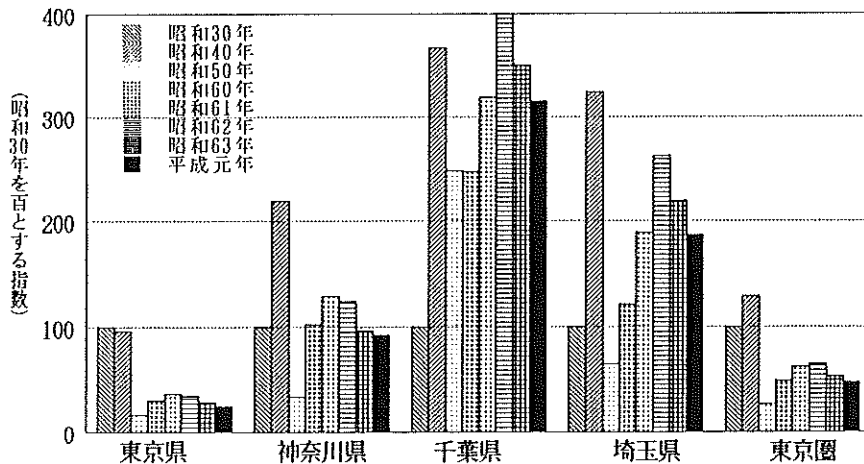
表-6 および図-8 は、東京圏以外の道府県から東京圏に対する人口移動の状況を30年から平成1年にわたり整理したものである。

表-6 東京圏への人口移動（年間移動数）

他地域から東京圏への総転入数（東京圏域内移動を除く）								
転出入地	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年
東京都	383,818	482,121	340,764	295,378	302,315	296,772	284,782	273,519
神奈川県	73,364	165,776	158,082	156,244	163,589	162,486	157,952	161,257
千葉県	20,208	58,226	90,291	91,087	93,434	100,947	100,371	101,502
埼玉県	23,824	73,192	87,323	83,903	90,085	97,318	95,661	98,127
計	501,214	779,315	676,460	626,612	649,423	657,523	638,766	634,405
東京圏各都県から他地域への総転出数（東京圏域内移動を除く）								
東京都	181,494	287,235	308,831	234,894	229,160	227,275	227,852	225,918
神奈川県	40,393	93,626	147,183	122,623	121,071	121,699	126,383	131,069
千葉県	13,546	33,746	73,790	74,661	72,212	73,793	77,045	80,550
埼玉県	13,837	40,827	80,808	71,789	71,259	71,113	73,790	79,583
計	249,270	455,434	610,612	503,967	493,702	493,880	505,070	517,120
東京圏への転入超過数								
東京都	202,324	194,886	31,933	60,484	73,155	69,497	56,930	47,601
神奈川県	32,971	72,150	10,899	33,621	42,518	40,787	31,569	30,188
千葉県	6,662	24,480	16,501	16,426	21,222	27,154	23,326	20,952
埼玉県	9,987	32,365	6,515	12,114	18,826	26,205	21,871	18,544
計&年平均増加率	251,944 -	323,881 2.5%	65,848 ▲ 13.2%	122,645 6.0%	155,721 27.0%	163,643 5.1%	133,696 ▲ 18.3%	117,285 ▲ 4.4%

（出所）住民基本台帳人口移動報告年報（総理府統計局）より作成

図-8 東京圏への人口移動（転入超過数）推移



（出所）住民基本台帳人口移動報告年報（総理府統計局）より作成

（注16）転入超過数とは、当該地域への転入者数から当該地域から他地域への転出者数を引いた数のことである（▲の場合は転出超過）。

表-6 および図-8 から次のことが把握できよう。

- ① 東京圏の転入超過は、40年から50年の10年間に年平均▲10%で減少していたが、その後50年から60年までは年平均6%で上昇、61年は対前年比27%のピークを迎える。その後は減少に転じ、63年、平成元年は各々対前年比▲18%/年、▲4%/年を示す。

転入超過数は、40年の32万人をピークとし、50年に6.5万人の最低数を示すがその後62年の16万人まで増加し、63年から再度減少に転じ、平成元年には12万人となる。

- ② 最近の動きを見ると、東京と神奈川は61年から減少、千葉と埼玉は62年から減少に転じている。

次に、東京圏への転出地を調べた。表-7である。平成元年における上位10位までの東京圏への転出地（道府県）を整理したものである。

表-7 東京圏への人口移動（上位転出地と転入超過数）平成元年

転出地等	転入地	東京都	神奈川県	千葉県	埼玉県	合計
総転入超過数		47,601	30,188	20,952	18,544	117,285
北関東・山梨県		▲ 4,718	▲ 2,537	▲ 3,429	▲ 2,356	▲ 13,040
第1位転出地 対東京圏転入超過	北海道	5,846	北海道 4,271	北海道 3,493	北海道 3,407	北海道 17,017
第2位転出地 対東京圏転入超過	大阪府	3,745	大阪府 3,193	大阪府 3,072	青森県 1,590	大阪府 11,506
第3位転出地 対東京圏転入超過	青森県	3,379	福岡県 2,069	福岡県 1,643	大阪府 1,496	福岡県 7,804
第4位転出地 対東京圏転入超過	福岡県	3,209	兵庫県 1,732	岩手県 1,319	新潟県 1,241	青森県 6,219
第5位転出地 対東京圏転入超過	新潟県	2,754	広島県 1,617	青森県 1,250	岩手県 1,020	新潟県 5,710
第6位転出地 対東京圏転入超過	愛知県	2,010	鹿児島県 1,134	兵庫県 1,081	宮城県 917	兵庫県 4,671
第7位転出地 対東京圏転入超過	鹿児島県	2,005	長崎県 1,080	愛知県 1,067	福岡県 883	岩手県 4,298
第8位転出地 対東京圏転入超過	岩手県	1,959	新潟県 888	広島県 940	秋田県 842	愛知県 3,910
第9位転出地 対東京圏転入超過	兵庫県	1,858	熊本県 875	新潟県 827	愛知県 833	秋田県 3,396
第10位転出地 対東京圏転入超過	秋田県	1,849	宮城県 863	秋田県 705	長野県 692	鹿児島県 3,139
10位迄の合計 対総転入超過数比		28,614 60.1%	17,722 58.7%	15,397 73.5%	12,921 69.7%	67,670 57.7%

(出所) 住民基本台帳人口移動報告年報(総理府統計局)より作成

表-7から以下のことが読み取れる。

- ① 上位転出地には、北海道、福岡、鹿児島などの物理的な遠隔地が多い。
- ② 札幌、大阪、北九州、福岡、神戸、名古屋など政令指定都市を有する道府県からの移動と青森、岩手、秋田、新潟など東北地方からの移動に概ね二分される。
- ③ 上位10位までの転出超過合計で東京圏の転入超過数の58%を占めており、政令指定都市を含む道府県からの転出超過数はその66%を占める。

また、東京圏への転出地や転出超過数の時系列変化を把握するために、50年、60年および平成元年を対比したものが表-8である。

対比の結果は以下のとおりである。

- ① 昭和50年時点では、東北地方および比較的東京圏に近い地域からの転入超過が多かったが、60年では北海道が1位転出地となり、それに青森、福岡が加わって上位転出地が遠隔化した。平成元年には、遠隔地として鹿児島が加わった。
- ② 昭和50年の9位までの地域は、60年になると全て順位を下げたが、10以下の北海道、青森と福岡は対象的に順位を上げて、大阪とともに4位までを占めるようになった。この順位は、青森と福岡の順位が入れ替った他は、新潟の5位（60年）を含めて平成元年まで同様である。
- ③ 昭和60年から平成元年にかけて、上位10位までの地域の東京圏への転出超過数は約15%減少したが、これらの地域の転出超過数の合計と東京圏の総転入超過数の比（対総転入超過比）も65%から58%に減少した。しかし、このシェア低下がなかったとしても、これらの地域の転出超過数は東京圏の同期間の総転入超過数と同じ4%減となる。

表-8 東京圏への転出数・転出地の変化

昭和50年		対東京圏 転出超過数 順位変化	昭和60年		対東京圏 転出超過数 順位変化	平成元年	
転出地	対東京圏 転出超過数		転出地	対東京圏 転出超過数		転出地	対東京圏 転出超過数
大阪府	7,389	①	北海道	19,454	①	北海道	17,017
新潟県	6,859	②	大阪府	11,362	②	大阪府	11,506
福島県	6,164	③	青森県	8,189	③	福岡県	7,804
兵庫県	4,422	④	福岡県	7,727	④	青森県	6,219
岩手県	3,644	⑤	新潟県	7,023	⑤	新潟県	5,710
山形県	3,555	⑥	宮城県	5,838	⑥	兵庫県	4,671
愛知県	3,505	⑦	兵庫県	5,756	⑦	岩手県	4,298
秋田県	3,311	⑧	愛知県	5,091	⑧	愛知県	3,910
長野県	2,930	⑨	広島県	4,713	⑨	秋田県	3,396
北海道	2,752	⑩	岩手県	4,219	⑩	鹿児島県	3,139
合計:	44,531 (100)	⑪以下	合計:	79,372 (178)	⑪以下	合計:	67,670 (152)
対総転入超過比:	67.6%		対総転入超過比:	65.0%		対総転入超過比:	57.7%
総転入超過:	65,848 (100)		総転入超過:	122,645 (185)		総転入超過:	117,285 (178)

(出所) 住民基本台帳人口移動報告年報(総理府統計局)より作成

(2) 国外からの転入者の動向

表-9は、首都圏における外国人の登録人員数の最近の動向である。

東京圏の外国人登録人員数の年平均増加率は、60年までの10年間は2.5%であったが、平成元年は前年度対比6.8%になった(63年は9.3%)。これは東京圏の同期間の人口増加率の0.9%をはるかに上回っている。この間の外国人登録人員数は20,358人増加し、同期間の外国人を除く社会増加数111,136人の18.3%に相当するまでになった。

表-9 首都圏の外人登録人員数の推移

	昭和50年	昭和60年	昭和63年	平成元年
東京都	111,142	145,116	196,400	200,094
神奈川県	41,266	47,700	54,721	64,208
千葉県	11,870	17,560	24,115	26,820
埼玉県	11,660	16,639	25,392	29,864
東京圏計 (年平均増加率)	175,938 -	227,015 2.5%	300,628 9.3%	320,986 6.8%
北関東・山梨計 (年平均増加率)	11,960 -	17,274 3.6%	22,073 8.1%	26,760 21.2%
首都圏計 (年平均増加率)	187,898 -	244,289 2.6%	322,701 9.2%	347,746 7.8%
全国計 (年平均増加率)	753,924 -	850,612 1.2%	941,005 3.4%	984,455 4.6%

(出所) 出入国管理統計年報(法務省)より作成

(3) 人口の自然増推移

表-10は60年からの東京圏、首都圏および全国人口の自然増加数の推移を示している。東京圏の自然増は年々減少の一途をたどっており、平成元年には対前年比▲15%という大幅な減少を示した。これは全国的な傾向である。

表-10 首都圏の人口自然増(年間)の推移

	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年
東京都	62,618	58,271	52,478	46,685	36,254
神奈川県	52,035	48,530	48,122	47,363	40,954
千葉県	34,628	32,410	30,696	29,517	25,566
埼玉県	40,365	32,296	30,096	36,220	32,875
東京圏 (増加率)	189,646 -	176,507 ▲ 6.9%	161,392 ▲ 8.6%	159,785 ▲ 1.0%	135,649 ▲ 15.1%
北関東・山梨 (増加率)	40,437 -	37,139 ▲ 8.2%	35,135 ▲ 5.4%	30,709 ▲ 12.6%	25,936 ▲ 15.5%
首都圏合計 (増加率)	230,083 -	213,646 ▲ 7.1%	196,527 ▲ 8.0%	190,494 ▲ 3.1%	161,585 ▲ 15.2%
全国合計 (増加率)	661,007 -	631,374 ▲ 4.5%	568,380 ▲ 10.0%	517,711 ▲ 8.9%	432,178 ▲ 16.5%

(出所) 平成2年住民基本台帳人口・世帯数、平成元年度人口動態
(自治省行政局)より作成

(4) 東京圏の人口の社会増と自然増

以上の分析から、東京圏の人口動態(社会増と自然増)に関する分析をまとめると以下のとおりである。

- ① 他の地域からの人口転入超過に関しては、(a) 63年、平成元年で続けて前年比▲18%、▲4%の減少に転じていること、(b) 50年から60年の間に主要転出地として北海道や九州等の遠隔地が登場していること、(c) 60年と平成元年では上位10位までの半数が政令指定都市を含む道府県であること、(d) 平成元年でも東京圏を除く42道府県の内上位10位までの転出超過数合計は、東京圏の総転入超過数の約58%を占めていることなど、注目すべき点が多い。

この(b)と(c)の人口移動の変化は、50年時点の都市活動が大都市を中心とする地方ブロック毎の営みであったのに対し、60年に至るまでに、東京を頂点とする階層構造に変容していったことを裏付けている。また、交通システムの技術的進歩が大きな要因と考えられる。

また、(a)に追加して、平成2年度の住民基本台帳に基づく全国人口によると、東京圏(1都3県)の社会増は対前年比で約▲9%となっており、東京圏への転入超過数は3年続けて減少していることになる。この背景としては、東京圏の都市機能の飽和、東京圏に集中した諸機能の再分配、通信・流通の技術革新による都道府県間の移動数の停滞、地方の国際化の進展、経済情勢の安定化等が考えられ、今後も東京圏への転入超過数は減少を続けていくだろう。

- ② 国際化の進展による外国人登録人員数の大幅な増加というこれまで直面したことのない人口増加の要因が登場している。しかも、平成元年の対前年比増加率は、東京圏で6.8%と極めて高い。
- ③ 自然増は続いているが、その増加数は減少傾向で、平成元年には対前年比▲15%を示している。
- ④ 西暦2000年までの、上記①から③に基づく東京圏の年間人口増加数の減少度合いを試算すると、以下のとおりである。

平成元年(1989年)人口増加数：約27万人(自然増16万人、社会増11万人)

平成12年(2000年)人口増加数：約13.4万人(自然増6.4万人、社会増7万人)

ただし、自然増加率は60年から平成元年までの年平均増加率の▲8%/年、社会増加率は▲4%/年の平成元年度ベースとし、一定率で推移すると仮定する。これに、外国人の平成元年の登録増加数(約2万人)を同年の増加率の+7%/年で加算すると、西暦2000年における東京圏の年間増加数は4.5万人増しの17.9万人となる。外国人居住者の増加を除けば、自然減少数を低めの▲8%/年として、西暦2000年には現状のままで年間増加数は半減するが、外国人居住者がこのまま増加すれば、38%減に停まることになる。

なお、平成2年の住民基本台帳に基づく全国人口によれば、平成2年度の東京圏の人口は31,270千人で前年比0.8%の増加(237千人)となった。既に上記の仮定

を上回る減少傾向を示しており、このペースの場合は、西暦2000年には年間人口増加は6.4万人に停まる。しかし、外国人居住者の増加が仮定どおり進行すれば、西暦2000年には、年間人口増加数は10.9万人となり、その4割を外国人が占めることになる。

3. 首都圏の人口集中の動向と集中緩和策

以上、首都圏の人口分布から始まり、人口集中地域である東京圏に焦点を当てて他の地域からの転入人口の動向と自然増について分析し、これらによる人口増加が緩和されつつあることが明らかになった。また国際化に伴い登録外国人員数の増加が無視できない規模に到達し、さらにその傾向は拡大していることが明らかになった。

さて、東京への一極集中と言うが、人口分布の面から見れば、都心部よりもむしろ10～50km圏への集中現象であり、これが二次的に通勤・通学者などの集中移動と過密を招いていることになる。

このような、過密対策の一貫として、東京の業務機能の分散等が議論されている。確かに10～50km圏に位置する業務核都市や副次核都市などの中心地特性が強化されている兆しがあるが、「職」の方が「住」よりも先に移動しがちであり、このような核都市周辺の通勤の流れが変わるとしてもまだ時間を要するであろう。

また、抜本的な首都圏の各種集中緩和策として、昭和30年代から首都機能の移転が唱えられてきた。遷都、分都、展都、その組み合わせなど、種々雑多な検討が行われている。しかし、これまでの分析から、防災上の理由を除き、このような遷都論などは見直すべき時機にある。

つまり、東京圏における人口集中は既に緩和傾向にあり、今後もこの傾向は続くと考えられることから、これを前提とした対応策に転換しつつ、この好機に遅れ気味であった都市基盤整備を推進すべきである。

人口減少傾向は全国的なものであり、東東圏は相対的に成長力の高い地域として今後も位置付けられよう。したがって、人口移動の相互移動が不均衡となり、偏った集中が進むことがないように、全国的な人口移動ネットワークの量と質の変化に十分留意していく必要がある。

そして、東京圏への人口集中の緩和傾向を促進する必要があるか、新たな不均衡が生じた場合には、東京圏域への転入人口を政策的に調整することが有効な方策であるとする。具体的には、単なる地方の活性化ではなく東京圏に多くの転入人口をもつ地域の再活性（都市機能のリストラクチャ）を進めることにより、市場原理に基づいて人口移動量と質を調整することである。

何故ならば、今回の分析でも①東京圏への転出超過地の上位10位の半数は、北海道、大阪、福岡、愛知、兵庫など政令指定都市を有する道府県であること、②上位10地域から東京圏への転出超過数は東京圏の総流入超過数の58%を占めていることが明らかであり、既に十分な規模や都市機能を有するこれらの地域の潜在機能の再活性を重点的に進めた方が政策誘導上最も効率的に人口移動量と質の調整が可能であると判断したためである。

例えば、大阪に東京と同規模な国際金融機能をもたせるような政策誘導を行う等、状況により多様な選択肢があるだろう。大阪との東西二極化の再現も有効であり、さらに押し進めて、複数の政令指定都市を拠点とする多極化構想は人口移動の均衡をはかる上で非常に有効と考えられ、今後の研究課題としたい。

また、国際化の進行に伴う外国人居住者の増加にに対応して、早急に国際的環境の整備や住民の意識変革のためのスキームづくりを進めるべきである。なお、日本も国際的な人口移動ネットワークに取り込まれつつあり、日本人の国外転出により適切な相互調整が進むことが期待され、今後の動向を見守っていく必要がある。

おわりに

首都圏の人口分布東京圏への人口集中について報告したが、時間的な制限からデータや分析視点も限られた範囲に基づくもので多くの課題が残った。

しかし、昨今の東京への集中や分散等の各種議論に対し、東京圏の人口増加率が減少しつつある状況や国際化の問題をどのように見るのか、肯定的な立場から原点にたちかえった議論を提供することが本稿の意図するところである。